



**日** 本の農業は衰退している。農業総産出額は1984年の11兆7000億円をピークに減少傾向が続き、2011年には8・2兆円とピーク時の約3分の2の水準まで低下した。特にコメの減少は著しく、農業総産出額に占めるコメの割合は60年ごろは5割だったが、10年にはついに20%を下回った。65歳以上の高齢農業者の割合は60年の1割から08年には6割に上昇した。

耕作放棄地は10年に40万鈔までに拡大し、埼玉県や滋賀県の面積にほぼ等しい。農林水産省は耕作放棄の原因を農家が高齢化したためだと説明する。しかし、これは間違いである。高齢化も耕作放棄も、その原因は農業収益の低下である。農業収益が低下したので、子供が後を継げなくなり、今の農業者が農業を続けざるをえなくなつて、高齢化した。また、農地を耕しても収益が上がらないので、耕作放棄する。高齢化と耕作放棄は同時に進行しているが、両者の間に因果関係はない。

## Q 日本の農業は本当に弱いのか？

## A 強い農業にできるが、「減反廃止」が必要

環太平洋パートナーシップ協定（TPP）の交渉が大詰めを迎えている。関税を撤廃すると日本の農業は壊滅するというのは本当か。

やました 山下 一仁 (キヤノングローバル戦略研究所研究主幹)

地面積は、日本を1とすると、EU 6、米国75、豪州1309である。規模が大きい方がコストは低い。しかし、規模だけが重要なのではない。世界最大の農産物輸出国米国も豪州の17分の1に過ぎない。土地の肥沃度が異なると、作物も単位面積当たりの収量（単収）も違う。土地が痩せている豪州では、草しか生えない土地で牛を放牧しているのに対し、米国はトウモロコシ生産が主体である。

また、自動車と同じく、農産物でも品質格差は大きい。日本米の国際市場での評価は高く、香港では、同じコシヒカリでも日本産の価格はカリフォルニア産の1・6倍、中国産の2・5倍となっている。年800万トの日本産に、品質面で対抗できるのは、コメの世界貿易量3000万トの1%、30万トに過ぎないといわれる。

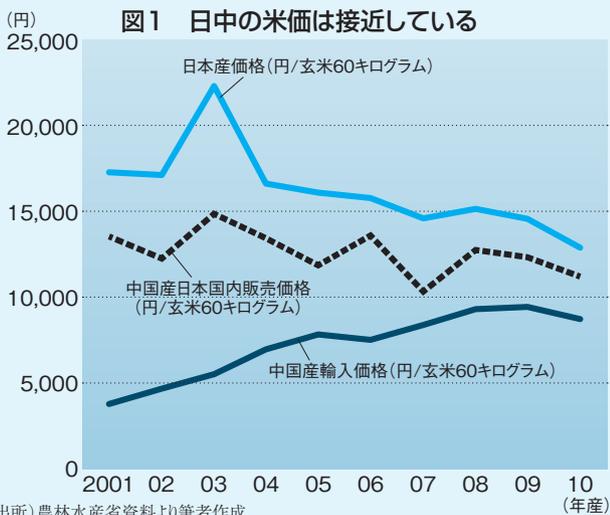
しかも、米国などの農業国と競争できないという議論には、関税が撤廃され、政府が何も対策を講じないという前提がある。EUの農地面積は米国の13分の1、豪州の218分の1の規模だが、英国は小麦の単収が豪州の5倍もあるという高い生産性を誇る。さらに政府からの直接支払い（生産者への補助）もあり、穀物を輸出している。

関税がなくなり価格が下がって

環太平洋パートナーシップ協定（TPP）をめぐる、自民党や国会の農林水産委員会は、コメ、麦、牛肉・豚肉、乳製品、砂糖などを関税撤廃の例外とし、これが確保できない場合は、交渉から脱退も辞さない」と決議している。しかし、こんなに多くの品目を例外要求している国は

ない。最終的に、日本政府は、「せめてコメだけでも」と交渉するのだから。この交渉態度にも「日本の農業は規模が小さいので、米国や豪州とは競争できない」という誤った前提が置かれている。農家1戸当たりの農

### 質と生産性で規模補う



品種改良は行われなくなつた。今では日本の平均単収はカリフォルニアより4割も少ない。その上、米価が高いので、コストの高い零細農家も、農業を続けた。零細農家が農地を手放さなため、主業農家に農地は集積せず、規模拡大は進まなかった。主たる収入が農業である主業農家の販売シェアは、酪農で95%、野菜や畑作物では82%にもなるのに、コメだけ38%と極端に低い。

減反を廃止して米価を下

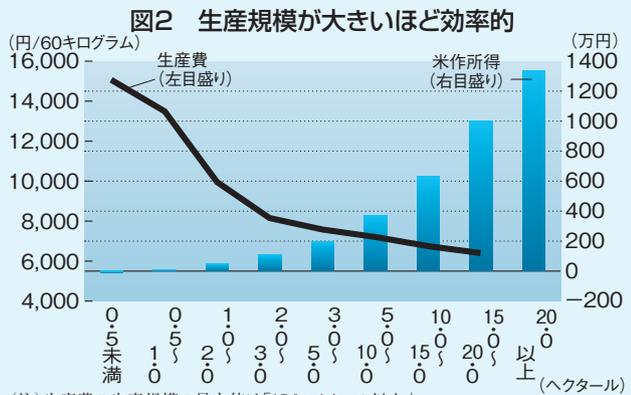
も、財政で補填すれば、農家は影響を受けない。内外価格差が大きいので膨大な財政負担が必要になるという主張があるが、これは消費者に膨大な負担を強いていると白状していることに他ならない。

図1は日本産と中国産の日本国内での販売価格と中国産の日本国内での販売価格の差は価格に表れた品質格差と考えることができ、それを除いた内外価格差は中国産の日本国内販売価格と輸入価格の差であり、これは30%程度に縮小している。関税を撤廃しても、多額の直接支払いは必要ではない。しかも、日本産の60キログラム(1俵)当たり1万3000円弱

## 保護で競争力育たず

という価格は、減反で供給量を制限することによって実現されている。減反を廃止すれば中国産の輸入価格を下回る水準に低下し、日中米価は逆転して関税は要らなくなるとみられる。

また、生産を減少させて米価を高める減反政策が、コメの競争力を奪ってきたともいえる。単位数量当たりのコストは、面積当たりのコストを面積当たりの収量(単収)で割つたものだから、単収が上がれば、コストは下がる。しかし、生産を抑制する減反導入後、単収向上のための



高関税で外国産農産物から国内市場を守つても、それは高齢化と人口減少で縮小する。農業を維持、振興しようとする、輸出市場を開拓

ければ零細な兼業農家は農地を貸し出す。主業農家に限って欧州のように直接支払いを交付すれば、その地代負担能力が上がって、農地は主業農家に集まる。全国平均のコメ生産費9478円(60キログラム当たり、11年産)に比べ、規模の大きい15ヘクタール以上の農家のコメ生産費は6378円である。減反の廃止で、カリフォルニア米並みに単収が増えれば、さらにコスト削減が進み、全国平均の半分以下の4556円に抑えられると見込まれる。

せざるを得ない。しかし、農業がいくらコスト削減に努力しても、輸出相手国の関税が高ければ輸出できない。貿易相手国の関税を撤廃するTPPなどの貿易自由化交渉に積極的に対応しなければ、日本農業は安楽死するしかない。

現在の価格でも、コメを輸出している生産者がいる。世界に冠たる品質のコメが、生産性向上と直接支払いで価格競争力を持つようになると、鬼に金棒である。減反廃止で国内米価が中国からの輸入価格以下に低下し、逆に中国では農村部の労働コストの上昇や人民元の切り上げによって中国産米の価格が上昇すれば、日本から中国への輸出が行われ、国内価格は上昇する。生産は拡大し、コメ農業所得を拡大できる。

減反政策を廃止して、規模拡大や収量増加に対する抑圧からコメ産業を解き放ち、価格引き下げとコストダウンを図るべきである。こうすれば、日本は一大コメ輸出国に転ずることができる。

しかし、政府が、与党の支持基盤である農業の既得権益団体を排除して、戦後の日本農業の発展を阻害してきた減反という岩盤中の岩盤政策にメスを入れることができるのだろうか。処方箋はあるが、実行は容易ではない。